

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月20日

上場会社名 **スガイ化学工業株式会社** 上場取引所 大証二部
 コード番号 4120 (URL <http://www.sugai-chem.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 永岡雅次
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 武田晴夫 TEL (073)422-1172
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,745	(0.1)	502	(8.8)	400	(3.5)	319	(△6.1)
19年3月期	7,734	(0.2)	461	(2.8)	386	(8.4)	340	(878.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	23.34	—	6.6	3.5	6.5
19年3月期	24.85	—	7.0	3.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,965	4,887	40.8	356.63
19年3月期	10,845	4,854	44.8	354.13

(参考) 自己資本 20年3月期 4,887 百万円 19年3月期 4,854 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	518	△ 1,448	410	479
19年3月期	727	△ 740	△ 467	993

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	3.00	3.00	41	12.1	0.9
20年3月期	0.00	4.00	4.00	54	17.1	1.1
21年3月期(予想)	0.00	4.00	4.00	—	9.1	—

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,400	5.9	△ 170	△203.6	△ 200	△252.3	△ 250	△348.6	△18.24
通 期	8,570	10.6	160	△68.1	50	△87.5	600	87.5	43.78

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 13,730,000株 19年3月期 13,730,000株
② 期末自己株式数 20年3月期 24,044株 19年3月期 20,607株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な輸出、旺盛な設備投資など企業部門の好調さに支えられ順調に推移しました。しかしながら、後半は原油価格に代表される原材料価格の高騰や円高の進行により企業収益は減少に転じました。また、個人消費は緩やかな増加が続きましたが、設備投資に減速感が見られるなど、景気回復はやや足踏み状態になってきました。

国際経済に大きな影響力を持つ米国では、個人消費及び設備投資ともに堅調に推移していましたが、サブプライムローン関連の影響で金融機関の損失が顕在化し、景気は後退しています。欧州でもその影響の波及により、減速傾向が見られましたが、全体的には堅調でした。また、アジアでは中国で引続き拡大し、他地域でも順調に推移しています。

このような状況の中で、国内売上高は、4,542百万円（前期比11.9%増、484百万円増）となりました。これは、医薬中間物は減少しましたが、農薬中間物及び機能性中間物で大きく増加したためであります。

一方、輸出売上高は3,202百万円（前期比12.9%減、473百万円減）となりました。これは、医薬中間物で欧州向けが順調に推移して、米国向けも増加しましたが、米国向けの農薬中間物が減少したためであります。

この結果、総売上高は7,745百万円（前期比0.1%増、11百万円増）となり、輸出比率は41.4%（前期47.5%）となりました。

売上原価は、原材料価格の値上り及び法人税法の改正による有形固定資産の減価償却の方法の変更等による影響がありましたが、生産性の改善、諸経費の削減等のコストダウンに努めた結果、売上原価率は前事業年度に比べ1.6ポイント改善され、前事業年度の6,413百万円から6,300百万円と112百万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は前事業年度の1,320百万円から1,444百万円と123百万円（9.4%）増加しました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ83百万円（9.7%）増加の942百万円となりました。これは人件費の増加などによるものであります。

以上の結果、営業利益は前事業年度の461百万円から40百万円（8.8%）増加の502百万円となりました。営業外損益では為替差損18百万円の影響がありましたが、経常利益は400百万円と前事業年度に比べ13百万円（3.5%）増加となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益17百万円、特別損失として固定資産除却損46百万円及び休止中の和歌山工場等での固定資産撤去費用45百万円を計上し、その結果、税引前当期純利益は326百万円（前期346百万円）となり、当期純利益は319百万円（前期340百万円）となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内では、消炎鎮痛剤用、パーキンソン氏病用及び精神安定剤用が前事業年度に増加した反動で大幅に減少しました。輸出では、血圧降下剤用が順調に推移し喘息薬用も増加しましたが、抗エイズ薬用が減少しました。医薬中間物合計では、2,428百万円となり前事業年度に比べ549百万円（18.4%）の大幅な減少となりました。

② 農薬中間物

国内では、水稲用殺菌剤用及び新製品の殺虫剤用、果樹用殺菌剤用等の受注により大幅な増加となりました。輸出では、米国向け除草剤用が大幅に減少しました。農薬中間物合計では、国内向けの増加が大きく、2,988百万円となり前事業年度に比べ265百万円（9.7%）の増加となりました。

③ 機能性中間物

国内では、半導体レジスト樹脂用が順調に増加し、新製品の香料用及びゴム用の受注等により増加しました。輸出では、撥水・撥油剤用が受注減となり減少しました。機能性中間物合計では、国内向けの増加が大きく、1,513百万円となり前事業年度に比べ318百万円（26.7%）の大幅な増加となりました。

④ 界面活性剤

国内向けのみですが、堅調に推移して、524百万円となり前事業年度に比べ86百万円（19.8%）の増加となりました。

⑤ その他中間物他

染料用中間物及び顔料用中間物はともに低調に推移し、原料転売等も減少したため289百万円となり前事業年度に比べ110百万円（27.7%）の減少となりました。

【部門別売上高】

	前事業年度	当事業年度	増減	次事業年度
医薬中間物 (百万円)	2,977	2,428	△ 549	2,370
農薬中間物 (百万円)	2,723	2,988	265	3,420
機能性中間物 (百万円)	1,194	1,513	318	2,020
界面活性剤 (百万円)	437	524	86	490
その他中間物他 (百万円)	400	289	△ 110	270
合計 (百万円)	7,734	7,745	11	8,570

【輸出売上高】

	前事業年度	当事業年度	増減	次事業年度
北米 (百万円)	2,150	1,738	△ 411	1,980
欧州 (百万円)	1,335	1,299	△ 36	930
アジア他 (百万円)	190	164	△ 25	10
合計 (百万円)	3,676	3,202	△ 473	2,920
輸出比率 (%)	47.5	41.4	-	34.1

(次期の見通し)

次期の世界経済は、アジアでは中国を中心として堅調に推移しているものの、欧米では米国のサブプライムローン関連の影響を受けて、米国の個人消費の落ち込みなど不透明感がみられます。また、日本では米国の景気減速の影響、原油価格などの国際商品市場の動向、金融市場の状況から、景気は後退局面に入る可能性もあると懸念されています。

このような中で、当社をとりまく状況は原材料価格の値上がり、国内外での価格競争激化、円高等、引き続き厳しい市場競争が続くものと予想されますが、当社は昨年完成した医薬中間物製造設備を有効に活用した高採算品への選択と集中等を推進し、収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、さらなる生産性の向上、競争力の強化を図っていく所存です。

まず、国内売上高は5,650百万円と当事業年度に比べ1,108百万円(24.4%)の増収を見込んでおります。これは、農薬中間物及び機能性中間物の既存品の増収及び新製品の寄与が見込めるためであります。

一方、輸出売上高は2,920百万円と当事業年度に比べ282百万円(8.8%)の減収を見込んでおります。これは、主に欧州向け医薬中間物及び米国向け農薬中間物が当事業年度の反動で減少する見込みのためであります。

この結果、総売上高は8,570百万円と当事業年度に比べ824百万円(10.6%)の増収となる見込みであります。輸出比率は34.1%と当事業年度(41.4%)に比べ7.3ポイント低くなる見込みであります。

利益面では、固定資産の減価償却費が大幅に増えるため、営業利益は160百万円(前期比342百万円減)、経常利益は50百万円(前期比350百万円減)を見込んでいます。また、特別利益として平成20年1月に完工した福井新工場での企業立地促進補助金等を見込んでいますので、当期純利益は600百万円(前期比280百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,120百万円 (10.3%) 増加して、11,965百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ91百万円 (1.6%) 増加の5,847百万円、固定資産は前事業年度末に比べ1,029百万円 (20.2%) 増加の6,118百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金で514百万円減少しましたが、売掛金の増加108百万円、たな卸資産の増加334百万円及び未収消費税等の増加92百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ1,357百万円 (35.3%) の増加となりました。この増加の主な要因は、福井工場増設に伴う増加によるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ328百万円 (26.6%) 減少しました。この減少の主な要因は投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ1,087百万円 (18.2%) 増加の7,077百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ311百万円 (7.6%) 増加の4,412百万円、固定負債は前事業年度末に比べ775百万円 (41.0%) 増加の2,665百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が384百万円減少しましたが、設備関係支払手形の増加598百万円及び買掛金の増加88百万円によるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の減少54百万円がありましたが、長期借入金の増加812百万円によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べ33百万円 (0.7%) 増加の4,887百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が250百万円減少しましたが、当期純利益が319百万円あったことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは518百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,448百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは410百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は479百万円となり、前事業年度末に比べ514百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、518百万円の収入となり、前事業年度に比べ209百万円の減少となりました。これは主に、税引前当期純利益が326百万円ありましたが、たな卸資産が増加したことと、未払消費税等が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,448百万円の支出となり、前事業年度に比べ708百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、410百万円の収入となり、前事業年度に比べ877百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前事業年度の減少から増加に転じたことと、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	42.9	44.8	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	31.6	30.1	17.8
債務償還年数 (年)	5.0	3.0	5.4	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	13.3	9.8	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

そこで、当期の配当は、1株当たり1円増配の4円とさせていただく案を、平成20年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

1. 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

2. 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

3. たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

4. 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成20年3月末の有利子負債残高は4,393百万円となっております。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

5. 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

6. 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.sugai-chem.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度から平成22年度までの新中期経営計画を策定いたしました。この中で、主な経営指標として売上高営業利益率を挙げております。この新中期経営計画は、前事業年度までの収益性の高い企業体質に転換するとの目標を、さらに質的に高いレベルに引き上げることを目標として定めております。また、この3ヶ年は固定資産の減価償却費負担が大幅に増加することもあります。最終年度である平成22年度の売上高営業利益率は7%を目標にしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年度を初年度とする「中期経営計画『リノベーション2007』」(平成18年3月期～平成20年3月期)を策定し、実行してまいりました。このとき掲げた各指標は売上高を除きほぼ達成し、平成19年3月期には平成13年3月期以来の復配を果たし、売上高経常利益率5%も達成いたしました。また、平成20年3月期には福井工場にGMP(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)対応の医薬中間物製造設備を完成させ、さらに収益性の高い企業体質への転換を図る基盤をつくることができました。

そこで、この収益性の高い企業体質への転換をさらに進化させるため、平成20年度を初年度とする「新中期経営計画『ステップアップ2010』」(平成20年度～平成22年度)を策定しました。

新中期経営計画では、最終年度である平成23年3月期の目標として、

- | | |
|------------|------|
| ① 売上高 | 95億円 |
| ② 売上高営業利益率 | 7% |

を掲げました。この3年間は、売上高の拡大を図るとともに収益性を高め社会に貢献できる企業を目指すものとしています。

創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・進化させ、医薬原体製造、自社開発品の拡大に向け、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標といたします。特に、GMP対応を全社的に推進し、より高度な生産及び管理体制で開発活動を進め、収益性の高い筋肉質な企業体質を確立していく所存です。

(4) 対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の製品拡充に努めるとともに、機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、原油価格高騰により原材料の調達価格は大幅に値上がりしており、この値上がり分を製品価格に転嫁することも当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減 金額 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	993,770		479,425		△ 514,344	
2. 受取手形		121,931		178,109		56,178	
3. 売掛金		2,319,289		2,427,592		108,302	
4. 製品		1,246,921		1,408,911		161,989	
5. 半製品		606,682		836,615		229,933	
6. 原材料		314,051		272,395		△ 41,656	
7. 仕掛品		113,640		96,553		△ 17,087	
8. 貯蔵品		17,206		18,910		1,704	
9. 前払費用		10,578		14,111		3,533	
10. 未収消費税等		-		92,705		92,705	
11. その他		19,133		29,674		10,540	
12. 貸倒引当金		△ 7,382		△ 7,910		△ 528	
流動資産合計		5,755,823	53.1	5,847,093	48.9	91,270	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	2,392,377		2,980,115			
減価償却累計額		1,672,679	719,697	1,741,880	1,238,235	518,537	
2. 構築物		1,215,544		1,534,240			
減価償却累計額		979,019	236,525	996,097	538,142	301,616	
3. 機械装置		10,395,794		11,477,170			
減価償却累計額		9,253,630	1,142,163	9,339,387	2,137,782	995,618	
4. その他		675,116		702,833			
減価償却累計額		599,699	75,416	613,319	89,513	14,096	
5. 土地			1,201,903		1,201,903	-	
6. 建設仮勘定			474,663		2,491	△ 472,171	
有形固定資産合計			3,850,370	35.5	5,208,068	43.5	1,357,698
(2) 無形固定資産			5,817	0.0	5,817	0.0	-
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,144,044		827,560		△ 316,484	
2. 関係会社株式		10,000		10,000		-	
3. 出資金		2,405		2,405		-	
4. 長期貸付金		22,665		13,491		△ 9,174	
5. 更生債権等		10,544		10,544		-	
6. 長期前払費用		8,271		-		△ 8,271	
7. その他		77,094		80,597		3,503	
8. 貸倒引当金		△ 41,800		△ 39,766		2,033	
投資その他の資産合計		1,233,224	11.4	904,831	7.6	△ 328,392	
固定資産合計		5,089,413	46.9	6,118,718	51.1	1,029,305	
資産合計		10,845,236	100.0	11,965,812	100.0	1,120,575	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	543,920		562,160		18,240
2. 買掛金		613,813		702,177		88,363
3. 短期借入金	※3	1,425,800		1,450,000		24,200
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		925,721		541,000		△ 384,721
5. 未払金		110,318		57,235		△ 53,083
6. 未払法人税等		15,572		15,475		△ 96
7. 未払消費税等		17,608		-		△ 17,608
8. 未払費用		220,099		271,206		51,106
9. 預り金		20,942		17,550		△ 3,391
10. 賞与引当金		96,546		92,061		△ 4,484
11. 設備関係支払手形		-		703,681		703,681
12. その他		110,375		-		△ 110,375
流動負債合計		4,100,718	37.8	4,412,548	36.9	311,829
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,589,900		2,402,300		812,400
2. 繰延税金負債		119,003		64,439		△ 54,564
3. 退職給付引当金		132,515		133,620		1,104
4. 役員退職慰労引当金		48,226		64,976		16,750
固定負債合計		1,889,645	17.4	2,665,336	22.3	775,690
負債合計		5,990,363	55.2	7,077,884	59.2	1,087,520

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,510,000	23.2	2,510,000	21.0	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,016,543		2,016,543		
資本剰余金合計		2,016,543	18.6	2,016,543	16.8	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		61,921		59,941		
繰越利益剰余金		223,023		503,827		
利益剰余金合計		284,945	2.6	563,769	4.7	278,824
4. 自己株式		△ 3,141	△ 0.0	△ 3,854	△ 0.0	△ 713
株主資本合計		4,808,347	44.4	5,086,457	42.5	278,110
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		52,086		△ 198,530		△ 250,616
2. 繰延ヘッジ損益		△ 5,560		-		5,560
評価・換算差額等合計		46,525	0.4	△ 198,530	△ 1.7	△ 245,055
純資産合計		4,854,872	44.8	4,887,927	40.8	33,055
負債純資産合計		10,845,236	100.0	11,965,812	100.0	1,120,575

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			7,734,325	100.0	7,745,444	100.0	11,118	
II 売上原価			6,413,536	82.9	6,300,907	81.3	△ 112,628	
売上総利益			1,320,788	17.1	1,444,536	18.7	123,747	
III 販売費及び一般管理費			859,007	11.1	942,293	12.2	83,285	
営業利益			461,781	6.0	502,242	6.5	40,461	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,136			920			
2. 受取配当金		14,184			15,217			
3. その他		23,022	38,343	0.5	9,631	25,770	0.3	△ 12,573
V 営業外費用								
1. 支払利息		74,152			74,999			
2. その他		39,414	113,566	1.5	52,887	127,887	1.6	14,320
経常利益			386,557	5.0	400,125	5.2	13,567	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	17,938	17,938	0.2	17,938
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	39,893			46,259			
2. 固定資産撤去費用	※2	-	39,893	0.5	45,800	92,059	1.2	52,165
税引前当期純利益			346,664	4.5	326,005	4.2	△ 20,658	
法人税、住民税及び事業税		7,370			7,397			
法人税等調整額		△ 1,496	5,873	0.1	△ 1,344	6,052	0.1	179
当期純利益			340,790	4.4	319,952	4.1	△ 20,838	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	66,599	△122,444	△55,845	△2,304	4,468,392
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△2,473	2,473	-		-
圧縮記帳積立金の取崩				△2,203	2,203	-		-
当期純利益					340,790	340,790		340,790
自己株式の取得							△836	△836
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△4,677	345,468	340,790	△836	339,954
平成19年3月31日残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	346,048	-	346,048	4,814,441
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純利益				340,790
自己株式の取得				△836
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△293,962	△5,560	△299,523	△299,523
事業年度中の変動額合計	△293,962	△5,560	△299,523	40,430
平成19年3月31日残高	52,086	△5,560	46,525	4,854,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△1,979	1,979	-		-
剰余金の配当					△41,128	△41,128		△41,128
当期純利益					319,952	319,952		319,952
自己株式の取得							△713	△713
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,979	280,803	278,824	△713	278,110
平成20年3月31日残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	59,941	503,827	563,769	△3,854	5,086,457

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	52,086	△5,560	46,525	4,854,872
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				△41,128
当期純利益				319,952
自己株式の取得				△713
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△250,616	5,560	△245,055	△245,055
事業年度中の変動額合計	△250,616	5,560	△245,055	33,055
平成20年3月31日残高	△198,530	-	△198,530	4,887,927

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		346,664	326,005	△ 20,658
減価償却費		425,798	614,983	189,184
貸倒引当金の増減額		3,196	△ 1,505	△ 4,701
賞与引当金の増減額		41,303	△ 4,484	△ 45,788
退職給付引当金の増加額		24,963	1,104	△ 23,858
役員退職慰労引当金の増減額		△ 6,988	16,750	23,738
受取利息及び受取配当金		△ 15,321	△ 16,138	△ 817
利子補給金		△ 1,620	—	1,620
支払利息		74,152	74,999	847
為替差益		△ 4,546	△ 5,346	△ 799
投資有価証券売却益		—	△ 17,938	△ 17,938
有形固定資産除却損		39,893	46,259	6,365
売上債権の増加額		△ 406,961	△ 164,481	242,480
たな卸資産の増減額		151,455	△ 334,883	△ 486,338
仕入債務の増加額		115,328	106,604	△ 8,724
未払消費税等の増減額		13,694	△ 110,313	△ 124,008
その他		△ 13,568	51,052	64,621
小 計		787,444	582,667	△ 204,776
利息及び配当金の受取額		15,254	16,092	837
利子補給金の受取額		3,696	—	△ 3,696
利息の支払額		△ 71,715	△ 72,995	△ 1,280
法人税等の支払額		△ 6,842	△ 7,280	△ 438
営業活動によるキャッシュ・フロー		727,839	518,484	△ 209,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△ 10	△ 10	△ 0
投資有価証券の売却による収入		—	20,394	20,394
有形固定資産の取得による支出		△ 751,367	△ 1,472,508	△ 721,140
貸付による支出		△ 1,000	—	1,000
貸付の回収による収入		10,421	9,199	△ 1,221
その他		1,658	△ 5,618	△ 7,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 740,299	△ 1,448,543	△ 708,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 505,000	24,200	529,200
長期借入れによる収入		1,100,000	1,400,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,061,361	△ 972,321	89,040
配当金の支払額		—	△ 40,796	△ 40,796
その他		△ 836	△ 713	122
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 467,197	410,368	877,565
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,546	5,346	799
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 475,110	△ 514,344	△ 39,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,468,881	993,770	△ 475,110
VII 現金及び現金同等物の期末残高		993,770	479,425	△ 514,344

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品 総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同 左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が34,893千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,906千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、売上総利益が50,076千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54,326千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異 (1,032,530千円) については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象・・・変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 ・金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,860,433千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」については、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」は104,814千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>※1. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,514 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,696 千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,514 千円	支払手形	3,696 千円	<p>—————</p>								
受取手形	4,514 千円												
支払手形	3,696 千円												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>有形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;">3,054,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,054,476 千円</td> </tr> </table>	<u>有形固定資産</u>	3,054,476 千円	計	3,054,476 千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>有形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;">2,942,229 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,942,229 千円</td> </tr> </table>	<u>有形固定資産</u>	2,942,229 千円	計	2,942,229 千円				
<u>有形固定資産</u>	3,054,476 千円												
計	3,054,476 千円												
<u>有形固定資産</u>	2,942,229 千円												
計	2,942,229 千円												
<p>※3. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	<u>借入実行残高</u>	1,100,000 千円	差引額	900,000 千円	<p>※3. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	<u>借入実行残高</u>	1,100,000 千円	差引額	900,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円												
<u>借入実行残高</u>	1,100,000 千円												
差引額	900,000 千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円												
<u>借入実行残高</u>	1,100,000 千円												
差引額	900,000 千円												

(損益計算書)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳 建物 2,728 千円 機械装置 30,586 その他 6,579 ----- 合計 39,893 千円	※1. 固定資産除却損の内訳 建物 5,189 千円 機械装置 35,301 その他 5,768 ----- 合計 46,259 千円 ※2. 休止中の固定資産について、災害時の安全対策のため撤去したことに伴う費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	-	-	13,730,000
合計	13,730,000	-	-	13,730,000
自己株式				
普通株式	16,789	3,818	-	20,607
合計	16,789	3,818	-	20,607

当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	-	-	13,730,000
合計	13,730,000	-	-	13,730,000
自己株式				
普通株式	20,607	3,437	-	24,044
合計	20,607	3,437	-	24,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,437株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,823	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている現金及び現金勘定残高は、ともに993,770千円です。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている現金及び現金勘定残高は、ともに479,425千円です。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,733</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">15,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">7,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,446 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,612 千円</u></td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,217 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,217 千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	11,733	3,741	15,474	減価償却累計額相当額	6,387	1,475	7,862	期末残高相当額	5,346	2,265	7,612	1年以内	2,446 千円	1年超	5,165	<u>計</u>	<u>7,612 千円</u>	支払リース料	3,217 千円	減価償却費相当額	3,217 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,051</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">16,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,098</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> <td style="text-align: right;">9,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,801 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,262 千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,125 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,125 千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	12,051	4,497	16,548	減価償却累計額相当額	4,953	2,332	7,285	期末残高相当額	7,098	2,164	9,262	1年以内	2,801 千円	1年超	6,461	<u>計</u>	<u>9,262 千円</u>	支払リース料	3,125 千円	減価償却費相当額	3,125 千円
	車両運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合 計 (千円)																																																		
取得価額相当額	11,733	3,741	15,474																																																		
減価償却累計額相当額	6,387	1,475	7,862																																																		
期末残高相当額	5,346	2,265	7,612																																																		
1年以内	2,446 千円																																																				
1年超	5,165																																																				
<u>計</u>	<u>7,612 千円</u>																																																				
支払リース料	3,217 千円																																																				
減価償却費相当額	3,217 千円																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	合 計 (千円)																																																		
取得価額相当額	12,051	4,497	16,548																																																		
減価償却累計額相当額	4,953	2,332	7,285																																																		
期末残高相当額	7,098	2,164	9,262																																																		
1年以内	2,801 千円																																																				
1年超	6,461																																																				
<u>計</u>	<u>9,262 千円</u>																																																				
支払リース料	3,125 千円																																																				
減価償却費相当額	3,125 千円																																																				

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券
 その他有価証券

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の 株 式	230,654	457,833	227,179	216,562	291,606	75,043
小 計	230,654	457,833	227,179	216,562	291,606	75,043
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの 株 式	781,640	683,507	△98,132	783,083	533,250	△249,833
小 計	781,640	683,507	△98,132	783,083	533,250	△249,833
合 計	1,012,294	1,141,341	129,046	999,646	824,856	△174,789

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	2,703	2,703

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	デハラファイン 株式会 社	和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2%	兼任1名	当社製品の 販売、原料 の仕入、倉 庫管理、出 荷業務及び 工場補助作 業 *1	製品の販売	18,312	売掛金	11,114
								原料の仕入	26,550	買掛金	7,942
								委託加工費	8,729	未払 費用	10,881
								雑役運搬費	63,301		
								出向者人件費	9,113	未収 収益	842

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
 2. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 3. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。
 4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の84.3%を直接に所有しています。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 *1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っていません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	デハラファイン 株式会 社	和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2%	兼任1名	当社製品の 販売、原料 の仕入、倉 庫管理、出 荷業務及び 工場補助作 業 *1	製品の販売	9,271	売掛金	1,423
								原料の仕入	19,780	買掛金	2,976
								委託加工費	10,410	未払 費用	9,357
								雑役運搬費	63,386		

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
 2. デハラファイン株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
 3. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏が代表取締役をしています。
 4. デハラファイン株式会社は、当社役員出原孝夫氏及びその近親者が議決権の84.3%を直接に所有しています。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 *1. 製品の販売、原料の仕入等の事業上の関係は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰越欠損金	701,764 千円	577,444 千円
賞与引当金	39,043	37,229
役員退職慰労引当金	19,502	26,276
退職給付引当金	53,589	54,036
たな卸資産評価損	240,816	211,805
投資有価証券評価損	27,962	22,477
ゴルフ会員権評価損	14,335	14,335
減損損失	116,553	116,553
固定資産除却損	119,271	120,569
その他	35,528	49,655
繰延税金資産小計	1,368,369 千円	1,230,384 千円
評価性引当額	△1,368,369	△1,230,384
繰延税金資産合計	－ 千円	－ 千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△42,043 千円	△40,699 千円
その他有価証券評価差額金	△76,960	△23,740
繰延税金負債合計	△119,003 千円	△64,439 千円
繰延税金負債の純額	△119,003 千円	△64,439 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
税法上の交際費	1.1 %	1.5 %
住民税均等割	2.1 %	2.3 %
評価性引当額	△42.2 %	△42.3 %
その他	0.3 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7 %	1.9 %

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△785,877 千円	△734,585 千円
ロ. 年金資産	102,678	119,117
ハ. 未積立退職給付債務	△683,198 千円	△615,467 千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	550,682	481,847
ホ. 貸借対照表計上額純額	△132,515 千円	△133,620 千円
ヘ. 退職給付引当金	△132,515 千円	△133,620 千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	69,068 千円	60,745 千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	68,835
ハ. 退職給付費用合計	137,903 千円	129,581 千円

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
-------------------	------	------

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円13銭	1株当たり純資産額	356円63銭
1株当たり当期純利益	24円85銭	1株当たり当期純利益	23円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	340,790 千円	319,952 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	340,790 千円	319,952 千円
期中平均株式数	13,711 千株	13,707 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

1. 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	2,405,473	37.2	3,196,880	41.2
農薬中間物	2,657,916	41.1	3,001,215	38.6
機能性中間物	917,581	14.2	1,071,312	13.8
界面活性剤	459,268	7.1	495,051	6.4
その他	25,397	0.4	3,352	0.0
合計	6,465,637	100.0	7,767,812	100.0

2. 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	2,977,622	38.5	2,428,597	31.4
農薬中間物	2,723,605	35.2	2,988,987	38.6
機能性中間物	1,194,969	15.4	1,513,665	19.5
界面活性剤	437,556	5.7	524,381	6.8
その他	400,571	5.2	289,811	3.7
合計	7,734,325	100.0	7,745,444	100.0